
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1145 号 平成 25 年 7 月 16 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 全国市長会 今週の動き	6
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 市長の退任	7
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	7
◆ ご案内	7

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

7月10日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

神野・地方財政審議会会長から地方財政をめぐる諸課題について講演の後、6月5日開催の第83回全国市長会議における決議・重点提言・提言、諸会議の開催状況等についての報告を了承するとともに、「地域の元気創造・活性化のために～地域が元気になるための権限移譲、義務付け・枠付けの見直し～(案)」及び11月開催の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領(案)を協議・決定した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/07/250710yakuinkai01.php

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月8日－7月12日 ◆◇◆

≪7月9日(火)≫

「**石油基地自治体協議会第36回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐久間・市原市長あいさつの後、総務省の石川・調整課主査からあいさつ、資源エネルギー庁の浅野・石油精製備蓄課課長補佐から「石油コンビナート政策の論点」について説明を聴取し、質疑応答を行った。

次いで、議事に入り、会務報告、平成24年度収支計算を承認するとともに、平成25年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、「石油基地等対策に関する提言（案）」を原案のとおり決定した。

また、分担金の再徴収について協議を行い、平成27年度から徴収することを承認した。

[経済部]

《7月9日（火）》

「**第1回道州制に関する検討会議**」を開催。座長の清水・立川市長あいさつの後、設置要綱に基づき、東村・福井市長、田上・長崎市長を座長代理に指名したとの報告があった。事務報告の後、5月8日開催の自民党道州制推進本部と地方団体の意見交換会に出席した南・天理市長並びに石垣・新見市長から、その状況について説明の後、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《7月9日（火）》

「**第10回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。内閣官房の阿部・社会保障改革担当室参事官及び総務省の篠原・自治行政局住民制度課長から説明を聴取し、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《7月9日（火）》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第15回都市分権政策センター会議**」を開催。辻琢也・一橋大学大学院教授から「超高齢社会における基礎自治体～ポスト合併時代の市町村～」と題した講演の後、質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

《7月9日（火）》

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。総務省の山越・過疎対策室長から「過疎対策の現状と課題」について講演の後、意見交換を行った。会務報告の後、過疎対策の推進に関する提言（案）について協議し、原案のとおり決定するとともに、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

[行政部]

≪ 7月9日（火） ≫

「**地域経済活性化全国協議会第36回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、副会長の小川・大垣市長あいさつの後、議事に入り、会務報告、平成24年度収支計算を承認するとともに、平成25年度運営方針(案)及び収支予定計算(案)、「**地域経済の活性化に関する提言(案)**」を原案のとおり決定した。

また、本協議会の運営について協議し、本協議会が所期の目的を達成したことから、平成25年度をもって発展的に解消することなどを決定した。

引き続き行われた「**中心市街地活性化のまちづくり**」と題するパネルディスカッションでは、小川・大垣市長及び白川・観音寺市長がパネリストとなり、活発な議論が展開された。

[経済部]

≪ 7月9日（火） ≫

「**第27回地方分権改革検討会議**」を開催。座長の清水・立川市長から座長就任あいさつの後、設置要綱に基づき、田岡・石狩市長、富士谷・近江八幡市長を座長代理に指名したとの報告があった。

次いで、地方分権改革有識者会議等の検討状況並びに前回会議以降における地方分権改革に係る本会及び地方六団体の動き等について報告するとともに、森・富山市長から地方分権改革有識者会議等における動向について説明を受けた。

また、基礎自治体への権限移譲、義務付け・枠付けの見直しについて本会がこれまで提案してきた主要な事項を地域の元気・活性化の観点から改めて提案する「**地域の元気創造・活性化のために(原案)**」を協議・了承し、翌日開催の行政委員会に提出することとした。

最後に、今後の運営等について協議を行い、11月の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

≪ 7月9日（火） ≫

「**第8回農業政策等を考える小委員会**」を開催。委員長の牧野・飯田市長あいさつの後、農林水産省の奥原・経営局長から「**農地中間管理機構(仮称)について**」説明を聴取し、質疑応答を行った。

次いで、「**新たな農業政策に関する意見(案)**」について協議を行い、出席市長の意見を踏まえ、一部修正の上、決定するとともに、今後の運営について協議した。

[経済部]

≪ 7月10日（水） ≫

「**政策推進委員会**」を開催。当面する主要課題（地方税制関係、地方公務員給与問題道州制関係等）に対する本会の対応について意見交換を行った。

[企画調整室]

≪ 7月10日（水） ≫

「**行政委員会**」を開催。行政委員会委員長の清水・立川市長あいさつの後、総務省の山崎・大臣官房審議官から「地方行政の課題」について、また、内閣府の佐々木・大臣官房審議官から「当面の防災行政の課題」について、それぞれ講演があった。

議事に入り、第83回全国市長会議で決定した提言事項のうち、本委員会所管の重点提言について説明があった。

また、地方分権改革検討会議において取りまとめた「地域の元気創造・活性化のために（案）」及び行政委員会の所管事項に関する主な状況について報告・了承するとともに、今後の運営について協議し、次回の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月13日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

同日午後の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の清水・立川市長、副委員長の東村・福井市長並びに委員の阿部・東松島市長は、復興庁の中島・事務次官並びに消防庁の大石・長官に面談のうえ、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請し、財政委員会委員長の神谷・安城市長並びに都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長とともに、坂本・総務副大臣に面談のうえ、本会の都市行財政関係の重点提言の実現方について要請した。

[行政部]

≪ 7月10日（水） ≫

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の神谷・安城市長と都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長あいさつの後、総務省の佐藤・自治財政局長から「当面の地方財政の課題」について、株丹・自治税務局長の「地方税制の現状と課題」についてそれぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

議事に入り、第83回全国市長会議で決定した重点提言事項に基づき作成した「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等について事務局から説明・了承の後、今後の運営等について協議し、次回都市税制調査委員会を8月27日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を11月13日に開催することとした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の神谷・安城市長と都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長は、総務省の佐藤・自治財政局長及び株丹・自治税務局長に面談の上「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方

について要請した後、行政委員会委員長の清水・立川市長、同副委員長の東村・福井市長、同委員の阿部・東松島市長とともに、坂本・総務副大臣に面談の上、本会の都市行財政関係の重点提言の実現方について要請した。

[財政部]

《7月10日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の大西・高松市長のあいさつに続き、村木・厚生労働事務次官があいさつを行った後、厚生労働省の古都・大臣官房審議官から「生活保護制度の見直し及び新たな生活困窮者支援制度」について、同省の鈴木・大臣官房審議官から「子ども・子育て支援新制度及び待機児童解消加速化プラン」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第83回全国市長会議で決定した「決議及び重点提言事項」のうち、同委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動等を行うこととした。

また、今後の運営等について協議し、社会文教委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月13日）及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長等と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《7月10日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の牧野・飯田市長あいさつの後、国土交通省の本東・大臣官房審議官から「インフラの老朽化対策」について、経済産業省の羽尾・大臣官房審議官から「中心市街地の再活性化に向けて」について、それぞれ説明を聴取した。

議事に入り、第83回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

また、「農業政策等を考える小委員会」が取りまとめた「新たな農業政策に関する意見」について報告するとともに、空席となっている「都市と観光に関する研究会」の座長に小川・大垣市長が就任したことを併せて報告した。

なお、今後の運営について協議し、次回の委員会は本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月13日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

[経済部]

《7月12日（金）》

「**平成25年度全国基地周辺対策実務中央研修会**」を全国都市会館において開催した。同研修会は、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会及び財団法人防衛施

設周辺整備協会の共催で、両協議会加盟都市町村の担当職員等約 100 名が参加した。

防衛省担当官から防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令について、総務省担当官から国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令について、それぞれ説明を聴取した。また、ジャーナリストの櫻井よしこ氏が「この国の行方～日本の在るべき姿～」と題する講演を行った。

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 7月16日－7月19日 ◆◇◆

《7月18日(木)・19日(金)》

「第56回港湾都市協議会総会」を苫小牧市において開催。来賓あいさつの後、会務報告、平成24年度収支計算を報告・了承。平成25年度運営方針(案)及び収支予定計算(案)、提言(案)、役員補充等について協議するとともに、行政視察を実施予定。なお、総会に先立ち「役員会」を開催。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《7月11日(木)》

「中央環境審議会総合政策部会(第70回)」が開催され、第四次環境基本計画の進捗状況の点検等について審議。本会から委員として、上野・北広島市長が出席。

[社会文教部]

《7月17日(水) 14:00》

「中央教育審議会教育制度分科会(第27回)」が開催され、地方教育行政の在り方等について審議予定。本会から委員として、森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

《7月18日(木) 10:00》

「社会保障審議会障害者部会(第50回)」が開催され、障害保健福祉施策の現状等、障害者総合支援法の施行、改正精神保健福祉法の施行等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市名) (市長名)
7月12日 東京都国分寺市 星野信夫

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 7月16日～8月9日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月18日	14:00	港湾都市協議会役員会	苫小牧市	経済部
7月18日	15:00	第56回港湾都市協議会総会	苫小牧市	経済部
7月25日～26日	16:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	佐世保市	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年7月16日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =
政令指定都市 20
中核市 42
特例市 40
一般市 687
特別区 23

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◆◇◆

◇ 「第15回都市経営セミナー」開催のお知らせ

公益財団法人日本都市センターでは、8月26日(月)に「次世代へつなぐ農林水産業一復興と競争力強化に向けて」をテーマに第15回都市経営セミナーを開催いたします。

東日本大震災により、東北地方の農林水産業は甚大な被害を受けました。これまでもわが国の農林水産業は担い手の高齢化や減少、所得(農業所得、漁業所得)の減少など構造的な問題を抱えてきましたが、震災発生以降はがれきの除去や除塩による農地の復

旧、漁港や水産加工施設の復旧などの問題も加わり、震災復興に向け被災地では懸命な努力が続けられているものの、いまだ課題は山積しています。

他方、政府は環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に向けた交渉への参加とともに、農産物や水産物、食品の輸出拡大や担い手支援などを柱とする「攻めの農林水産業」の方針を打ち出しており、今後はこの分野の競争力の強化に向け6次産業化や生産現場の強化といった取組みがより一層重要となってくるとしています。

わが国の農林水産業の復興と競争力強化はどのようにすれば可能なのでしょうか。平成25年度の都市経営セミナーでは、「次世代へつなぐ農林水産業―復興と競争力強化に向けて―」をテーマとして、わが国の農林水産業の現状や課題、先進的な取組みなどについて報告と討議を行い、今後の対応への示唆を得ることといたします。

（詳細は同センターのホームページ（<http://www.toshi.or.jp/>）を参照）。

1. 日 時 平成 25 年 8 月 26 日(月) 13:00～17:00
2. 場 所 全国都市会館 2 階 大ホール
3. 対 象 全国の市長、議員、職員など自治体関係者
4. 参加費 無 料
5. 後 援 全国市長会、公益社団法人全国市有物件災害共済会
6. プログラム

基調講演：門間 敏幸 東京農業大学 国際食料情報学部 教授

事例報告 長谷川 俊輔 根室市長
片岡 聡一 総社市長

パネルディスカッション：「次世代へつなぐ農林水産業―復興と競争力強化に向けて―」

コーディネーター：大泉 一貫 宮城大学副学長

パネリスト：門間 敏幸 東京農業大学 国際食料情報学部 教授

長谷川 俊輔 根室市長

片岡 聡一 総社市長

五日市 知香 株式会社パイロットフィッシュ 商品開発コーディネーター

新妻 敬 いわき市農林水産部農政水産課 主任主査兼農業企画係長

（※ 基調講演、事例報告、パネルディスカッションの各講師のプロフィール等につきましては上記のホームページ掲載のチラシをご覧ください。）

7. 問合せ先

公益財団法人日本都市センター 研究室

TEL : 03-5216-8778 FAX : 03-3263-4059

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。